

第2号様式（第2条関係）

令和2年度 社会福祉法人指導監査実施結果

1 結果概要

社会福祉法人の一般指導監査については、国の社会福祉法人指導監査要綱の改正に伴い、平成29年度から特に大きな問題がみられない場合には、市の実施要綱に基づき3年に1回実施することとし、令和2年度は43法人中15法人の監査を実施する予定であったが、新型コロナウイルスの発生に伴い、国や県の通達等により感染拡大防止のため、令和2年度は実施を見送った。令和2年度実施予定の法人は、令和3年度に実施することとした。

しかし、1法人で不適切な会計処理等が発生したことからその法人に対して、一般指導監査及び特別監査を実施した。

2 文書指摘数

一般指導監査及び特別監査を実施した1法人に対し文書指摘を行い、文書指摘数は、法人の組織運営に関するものが5件、会計管理に関するものが6件となっている。

3 文書指摘内容（※ 詳細は別表のとおり）

指指摘事項は、「理事会、評議員会の未開催」、「予算計上の不備」、「不適切な会計処理」などであった。

◎社会福祉法人指導監査の概況

区分	対象数	実施数	文書指摘 法人数	文書指摘 延べ件数
社会福祉協議会	1	0	0	0
障がい者福祉施設	2	0	0	0
老人福祉施設	7	0	0	0
児童福祉施設	33	1	1	11
計	43	1	1	11

文 書 指 摘 内 容

指摘事項	R2年度	R元年度	増減
I 組織運営	5	1	4
1 定款変更等の状況	1	1	
(1) 定款の不備又は実態との乖離		1	△1
(2) 定款変更の申請又は届出の遅延			
(3) その他	1		1
2 役員構成、選任手続き等が不適切			
(1) 役員（理事・監事）構成の状況			
ア 役員（理事・監事）の欠員補充の遅延			
イ 役員の構成が不適切			
ウ 役員の選任及び手続きが不適切			
エ 代表権を有する者の未登記			
オ 理事長の職務代理者が未指名			
カ 役員報酬等の不適切な支給			
キ その他			
(2) 評議員の構成等の状況			
ア 評議員の欠員補充の遅延			
イ 評議員の構成が不適切			
ウ 評議員の選任及び手続きが不適切			
エ 評議員報酬等の不適切な支給			
オ その他			
3 理事会の状況	3		3
(1) 理事会の開催要件の不備			
(2) 理事会の開催が低調又は形骸化			
(3) 理事会の要議決事項に係る審議が未実施	2		2
(4) 理事会で特定の理事が欠席又は書面表決の継続			
(5) 理事会の議事録の記録及び保存が不適切	1		1
(6) 日常簡易な業務の理事長専決事項の不備			
(7) その他			
4 評議員会の状況	1		1
(1) 評議員会の未設置			
(2) 評議員会の開催要件の不備			
(3) 評議員会の開催が低調又は形骸化			
(4) 評議員会の要議決事項に係る審議が未実施	1		1
(5) 評議員会で特定の評議員が欠席			
(6) 評議員会の議事録の記録及び保存が不適切			
(7) その他			
5 監事監査の状況			
(1) 監事監査が形式的又は遅延			
(2) 監査報告書の作成及び保存が不適切			
(3) その他			
II 事業			
1 社会福祉事業の実施状況			
(1) 定款上の事業と実際に行われている事業が不一致			
(2) 社会福祉事業が主たる地位を占めていない			
(3) 社会福祉事業収入の運用方法が不適切			
(4) その他			
2 公益事業の実施状況			
(1) 公益事業の内容が不適切			
(2) 公益事業に係る会計処理が不適切			
(3) その他			
3 収益事業の実施状況			
(1) 収益事業の内容が不適切			
(2) 収益事業に係る会計処理が不適切			
(3) その他			

文 書 指 摘 内 容

指摘事項	R2年度	R元年度	増減
Ⅲ 管理	6	1	5
1 人事管理の状況			
(1) 施設長任免が不適切			
(2) その他			
2 資産管理の状況			
(1) 基本財産等の管理が不十分			
(2) 運用財産等の管理が不十分			
(3) 株式等による運用財産の管理運用が不適切			
(4) 借地等に係る利用権の未設定又は未登記			
(5) 資産総額等が未登記又は登記遅延			
(6) その他			
3 会計管理の状況	6	1	5
(1) 経理規程の未整備又は実態との遊離			
(2) 会計責任者と出納職員未配置又は兼務			
(3) 経理事務処理が不十分	2	1	1
(4) 資金計画、借入金の償還が不適切			
(5) 決算関係書類が不適切	1		1
(6) 諸帳簿の整備が不十分	1		1
(7) 寄附金の取扱いが不適切			
(8) 入所者預り金の取扱いが不適切			
(9) その他	2		2
4 その他			
(1) 法人の業務、財務等の情報開示が不十分			
(2) 苦情解決の仕組が未整備又は不十分			
(3) 防災対策の取組が不十分			
(4) その他			
計	11	2	9